

令和4年3月25日

若者・子育て世代応援共同宣言

長野県知事 阿部 守一
長野県市長会長 牛越 徹
長野県町村会長 羽田 健一郎

長野県の出生数は、20年前に比べ約4割減少するなど少子化は急速に進行しており、加えて、長引く新型コロナウイルス感染症の流行による先行きの見えない不安感が、一層少子化を加速させることも懸念されています。

この背景には、結婚や子どもを望んでいても、出会いの機会の少なさや、経済的な不安定さ、子育ての孤立感・負担感など様々な要因によって、その希望がかなえられない現実があります。

県と77の県内市町村では、若者や子育て世代の希望がかない、ここに生きる喜びや楽しみを心から実感できる長野県でありたいと考えています。

そこで、今般、「女性や若者が暮らしたくなる信州づくり」、「若者の出会いや結婚の希望の実現」、「子どもを生み、育てる世代の安心と幸せの実現」を柱とする取組の方向性をとりまとめました。

今後、これらの取組を「若者・子育て世代応援プロジェクト」として、共に推進していくことを、ここに宣言します。

生きること、家族を持つこと、子どもを生み育てることには、喜びや楽しみだけではなく、時には様々な不安や困難もあるかもしれません。

私たちは、このプロジェクトによって、若者や子育て世代の不安や困難に、しっかり寄り添い、乗り越えていくための支援に力を尽くすとともに、長野県議会で制定された「県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例」とも足並みを揃え、社会全体で総力を挙げて取組を進めてまいります。

県民の皆さんには、次代を託す子どもたちの夢や若者や子育て世代の皆さんの希望を、私たちとともに、社会全体で支えるため、それぞれができることから行動を起こしていただきますようお願いいたします。

若者や子育て世代の皆さんが、「ここに暮らしてよかった」と思える環境づくりを目指し、県民一丸となって、進めていきましょう。

長野県

若者・子育て世代応援プロジェクト

(令和4～6年度)

長野県・県内77市町村

I プロジェクトのポイント

【現状と課題】

- ✓ 本県の婚姻数や出生数、20代人口は、20年前に比べてそれぞれ約4割減少。進行する少子化に歯止めが掛かっておらず、長引くコロナ禍により更に加速化するおそれ
- ✓ 本県の少子化の課題と要因は、進学や就職を機とした県外への転出等による「若者（特に20代女性）の減少」、出会いの機会の減少や経済的な不安等による「未婚・晩婚化」、子育ての孤立感・負担感等による「晩産化 第2・3子の壁」
- ✓ 結婚して家庭を持ちたい、もっと多くの子どもを持ちたいという希望を持つ若者や子育て世代は依然として多いことから、少子化の進行は若者や子育て世代の希望がかなえられていない状況が反映されたもの
若者や子育て世代の希望実現を後押しするため、これらの課題の解決に向けて更なる取り組みが必要

【めざす姿】

- ✓ これらの取組を進めることで、若者や子育て世代が、「ここに暮らしてよかった」と思える環境を整え、「女性や若者が暮らしたくなる信州」「若者のライフデザインの希望がかなう信州」「子育て世代が安心と幸せを実感できる信州」を実現することにより、年々4パーセント前後で推移している出生数の減少に歯止めを掛ける。

【対象期間】

- ✓ 若者や子育て世代の希望実現を応援するため、県と市町村が一体となって、令和4年度から令和6年度までの間において、集中的に取り組む施策の方向性を取りまとめたものであり、今後、県と市町村において令和4年度以降の施策化につなげていきます。

【プロジェクトの主な取組】

(◎：重点項目)

1 女性や若者が暮らしたくなる信州づくり

- **女性や若者の収入安定・所得向上、魅力ある職場環境づくり**
 - ◎ 従業員等の奨学金返還支援を行う企業を新たに支援するとともに、地域独自の奨学金返還支援の取組を広げていきます。
(企業が奨学金返還に負担した額の2分の1を補助(従業員1人当たり上限年額10万円))
 - ・労働局等と連携し、企業等における賃金引上げや産前産後休暇・育児休暇の取得促進、不妊治療休暇の創設、長時間労働の見直しなどを経済団体等に対して要請するとともに、賃金引上げに対する助成金等の積極的な活用を呼び掛けます。
- **女性や若者の「暮らしたい」「戻りたい」気持ちを応援**
 - ・東京圏等の対象地域から県内に移住して就業・創業する女性や若者の移住に係る経費を支援します。特に子育て世帯に対しては、重点的な支援を行います。
(単身最大60万円 世帯最大100万円支給(子ども1人当たり30万円加算))
 - ・女性や若者に、信州で「暮らしたい」「戻りたい」と感じてもらえるように、首都圏等で女

性や若者に信州での暮らしや子育ての魅力を紹介する気軽に参加できる移住セミナー等を開催します。

2 若者の出会いや結婚の希望の実現

➤ 多様な出会いの機会を創出

- ◎ 県外の女性や若者に対して、長野県で「暮らす」「働く」魅力を積極的にPRするとともに、県内外での出会いの機会を提供することにより、「移住×婚活」を支援します。
- ◎ 広域的な出会いの機会を創出するため、日常的に独身の異性と出会う機会が少ない業種間の交流を全県単位で支援します。
- ◎ リニューアルした「ながの結婚マッチングシステム」について、県民や企業等に対するPRを強化するとともに、利用できる公的結婚相談所等を拡大し、県内のどこに住んでいても、誰もがシステムを利用できるようにします。

➤ 若者の結婚新生活を応援

- ◎ 若者の結婚新生活の経済的負担を軽減するため、結婚に伴う住居費等に対する助成の取組を全市町村に拡げていきます（夫婦ともに29歳以下上限60万円、39歳以下上限30万円）。

3 子どもを生み、育てる世代の安心と幸せの実現

➤ 妊娠を希望する夫婦を応援

- ◎ 妊娠の希望を実現できるよう、不妊の早期治療を支援するための「妊活検診」に対する助成（夫婦が受けた不妊検査。上限2万5,000円）を新たに実施するとともに、「不妊・不育専門相談センター」の相談体制を拡充します。
- ◎ 不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険診療と併用可能な先進医療に関する本人負担分の2分の1（上限5万円）を助成するとともに、地域の実情に応じた独自助成の全市町村での実施をめざします。

➤ 子ども・子育ての安心を確保

- ◎ 安心して医療を受けることができるよう、県と市町村が協調して子ども医療費の自己負担軽減を図ります。（県の行う市町村に対する補助を、通院について小学校就学前から小3までに拡充）

➤ 子育て家庭を社会で応援

- ・未就園児の家庭保育の負担軽減に向けて、保育所等の一時預かり機能の強化や家事育児支援サービス等を充実します。

➤ 子どもの「学びたい」を応援

- ・市町村と県の協働による電子図書館の構築・運営をスタートし、居住地や家庭環境等に左右されず自由に「本」にアクセスできる環境を整備します。
- ・大学生の修学等における経済的負担を軽減するため、新たな奨学金制度を創設するとともに、地域独自の奨学金制度を実施します。

Ⅱ 具体的な施策

1 女性や若者が暮らしたくなる信州づくり

現状と課題 「若者（特に20代女性）の減少」

- 出生数の減少と、大学進学、就職を機とした県外への転出等の影響が相まって、20年前と比べて30代以下の若者人口が大幅に減少
- 特に、20代の女性は、Uターン就職等による転入が男性に比べて低い。
- 女性や若者は、雇用、所得面において不安定な立場に置かれること多く、特に経済的な不安感が、結婚、出産、子育てにおけるハードルとなっている。

施策の方向性

- 女性や若者が県内で働きたい、働き続けたいと思うことができる魅力ある就労環境・職場環境づくりを産業界と連携して進めていきます。
- 県内で暮らしたい、働きたい女性や若者の気持ちに寄り添い、経済的・心理的な不安感を解消します。

① 女性や若者の収入安定・所得向上、魅力ある職場環境づくり

○若者の奨学金返還に伴う経済的負担を軽減するため、従業員等の奨学金返還支援を行う企業を支援します。（令和5年度から実施予定）

（企業が奨学金返還に負担した額の2分の1を補助（従業員1人当たり上限年額10万円））

（県）

若者の地元定着の促進、人材確保など地域の実情に応じて、独自の奨学金返還支援の取組を広げていきます。

（令和3年度末現在34市町村が実施 → 実施拡大をめざす）

（市町村）

○労働局等と連携し、企業等における賃金引上げ・子ども関係手当等の充実、産前産後休暇・育児休暇の取得促進、不妊治療休暇の創設、長時間労働の見直しなどを経済団体等に対して要請するとともに、賃金引上げに対する助成金等の積極的な活用を呼び掛けます。

（県・市町村）

○若者の雇用安定を図るため、「ジョブカフェ信州」を拠点として、キャリアコンサ

ルディングやセミナーなどの一元的支援を行います。

(県)

○子育て期の女性が子育てと仕事を両立できるよう、就業や就業継続を支援するとともに、企業に対して仕事と家庭の両立しやすい職場づくりを支援します。

(県)

○女性や若者が働きやすい、魅力ある職場づくりを推進するため、企業における「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証等の取得促進を図ります。

(県)

② 女性や若者の「暮らしたい」「戻りたい」気持ちを応援

○東京圏等の対象地域から県内に移住して就業・創業する女性や若者の移住に係る経費を支援します。特に子育て世帯に対しては、重点的な支援を行います。(単身最大60万円 世帯最大100万円支給(子ども1人当たり30万円加算))

(県・市町村)

○女性や若者に、信州で「暮らしたい」「戻りたい」と感じてもらえるように、首都圏等で女性や若者に信州での暮らしや子育ての魅力を紹介する気軽に参加できる移住セミナー・UI転職説明会を開催します。

(県・市町村)

○女性や若者に、信州で「暮らしたい」「戻りたい」と感じてもらえるように、長野県移住総合WEBメディア「SuuHaa(スーハー)」、長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」など様々な媒体や拠点を活用して、長野で「暮らす」「働く」魅力を発信します。

(県・市町村)

2 若者の出会いや結婚の希望の実現

現状と課題 「未婚化・晩婚化」

- 50歳未婚率、初婚年齢は、全国・本県ともに年々高まる傾向
全国的にみると、本県は男性の晩婚化が比較的顕著
- 独身者の約半数が結婚したい意向を持つものの、身近に独身の異性が少ないことや、経済的不安感がハードルとなっている。
- 令和2年の婚姻件数は前年から約13%の大幅減
コロナ禍による出会いの機会の減少や不安感が未婚を更に加速化するおそれ

施策の方向性

- 結婚したい若者の希望を応援するため、より多くの出会いの機会を提供します。
- 結婚を希望する若者の気持ちに寄り添い、経済的・心理的な不安感を解消します。

① 多様な出会いの機会を創出

○結婚を希望する若者を総合的に支援するため、市町村の公的結婚相談所や長野県婚活支援センターを拠点として、県内の結婚支援体制の連携を強化するとともに、企業や地域における結婚支援の取組の活性化を図ります。

(県・市町村)

○AIマッチング、スマートフォン対応にリニューアルした「ながの結婚マッチングシステム（公的結婚相談所等における登録を通じて相手方を紹介するサービス）」の利用拡大に向けて、県民や企業等に対するPRを強化します。

(県)

リニューアルした「ながの結婚マッチングシステム」について、住民に対するPRを強化するとともに、利用できる公的結婚相談所等を拡大し、県内のどこに住んでいても、誰もがシステムを利用できるようにします。

(令和3年度末現在46市町村で利用可能 → 全県カバーをめざす)

(市町村)

○多様な出会いの機会の創出に向けて、地域ごとに市町村や民間団体等が行う出会いの場づくりの取組を拡げていきます。

(市町村)

○県外の女性や若者に対して、長野県で「暮らす」「働く」魅力を積極的にPRするとともに、県内外での出会いの機会を提供することにより、「移住×婚活」を支援

します。

(県・市町村)

- 広域的な出会いの機会を創出するため、日常的に独身の異性と出会う機会が少ない業種間の交流を全県単位で支援します。

(県・市町村)

② 若者の結婚新生活を応援

- 若者の結婚新生活の経済的負担を軽減するため、結婚に伴う住居費等に対する助成の取組を拡げていきます(夫婦ともに29歳以下上限60万円、39歳以下上限30万円)。(令和3年度末現在34市町村が助成 → 全市町村での実施をめざす)

(市町村)

- 県・市町村が一体となって結婚新生活等への支援を推進するため、新たに協議会を設け、県・市町村の連携体制の強化を図ります。

(県・市町村)

- 社会全体で結婚を応援するため、協賛店で各種サービスを受けることができる結婚応援パスポートを創設し、全県で利用できるように、協賛店舗の拡大を図ります。

(県・市町村)

③ 女性や若者の収入安定・所得向上、魅力ある職場環境づくり(再掲)

3 子どもを生み、育てる世代の安心と幸せの実現

現状と課題 「晩産化 第2・3子の壁」

- 本県の合計特殊出生率(1.46)は全国19位(令和2年)
- 「実際に持つつもりの子の数(平均1.41人)」が「理想の子どもの数(平均2.16人)」より少ない理由として「子育て・教育の経済的負担」「年齢的理由」を挙げる声が多く、経済的不安感や、晩婚・晩産による年齢が出産、子育てのハードルとなっている。
- 令和2年の出生数は前年から約5%の減。コロナ禍による出産や子育てに対する不安感が少子化を更に加速化するおそれ

施策の方向性

- 妊娠、出産、子育てを希望する若者の気持ちに寄り添い、経済的・心理的な不安感を解消します。
- 居住場所や家庭環境、生活環境にかかわらず、誰もが安心して子育てができるとともに、子どもの学びを充実します。
- 社会全体で若者、子育て世代を応援する気運を醸成します。

① 妊娠を希望する夫婦を応援

○妊娠の希望を実現できるよう、不妊の早期治療を支援するための「妊活検診」に対する助成(夫婦が受けた不妊検査。上限2万5,000円)を新たに実施するとともに、「不妊・不育専門相談センター」の相談体制を拡充します。

(県)

○不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険診療と併用可能な先進医療に関する本人負担分の2分の1を助成します(上限5万円)。

(県)

地域の実情に応じた不妊治療に対する独自助成の実施を拡げていきます。

(令和3年度末現在74市町村が独自助成 → 全市町村での実施をめざす)

(市町村)

② 子育ての心理的不安感の解消

○子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点や児童家庭支援センターの設置、信州母子保健推進センターの機能拡充を図り、保健・福祉両面で、妊娠から子育てまで切れ目なく相談から支援までを担う包括的支援体制を全県で構築します。

(令和3年度末現在31市町村が子ども家庭総合支援拠点設置 → 全市町村での設置をめざす)

(県・市町村)

○妊産婦や父親の心の悩みの解消に向けて、「妊娠～子育てほっとライン信州」による悩み相談を行うとともに、信州大学と連携した市町村保健師等の専門性向上に取り組めます。

(県)

③ 子ども・子育ての安心を確保

○安心して医療を受けることができるよう、県と市町村が協調して子ども医療費の自己負担軽減を図ります。(県の行う市町村に対する補助を、通院について小学校就学前から小3までに拡充)

(県・市町村)

○子どもの病気の早期発見に向けて、新生児聴覚検査費用の本人負担軽減を図るとともに、弱視検査の3歳児健診導入を進めます。

(令和3年度末現在聴覚検査軽減25市町村・屈折検査導入56市町村 → 実施拡大をめざす)

(市町村)

○医療的ケア児の支援の強化に向けて、保育所、学校に看護師を配置するとともに、医療的ケア児等支援センターを新たに県に設置して効果的な支援を実施します。

(県・市町村)

○ヤングケアラー支援の充実にに向けて、県内における実態調査、関係機関の研修、認知度向上に取り組むとともに、関係機関の連携による支援体制の強化を図ります。

(県・市町村)

○子どもの貧困対策の推進に向けて、県、市町村において対策計画を策定するとともに、信州こどもカフェなどの子どもの居場所づくり、食事、学習等の支援の充実に取り組めます。

(令和3年度末現在県及び17市町村が対策計画策定 → 全市町村での策定をめざす)

(県・市町村)

○子どもの社会的な自立に向けて、不登校児童生徒の学校以外の学びを支援するとともに、不登校支援コーディネーター等によるアウトリーチを行います。

(県・市町村)

○保護者や保育者の負担軽減に向けて、情報通信機器を活用した出欠連絡、情報発信など保育現場におけるICT活用を進めます。

(県・市町村)

④ 子育て家庭を社会で応援

○未就園児の家庭保育の負担軽減に向けて、保育所等の一時預かり機能の強化や家事育児支援サービス等を充実します。

(市町村)

また、長野県安心こども基金等を活用して、市町村における子育て家庭を地域で支える取組を支援します。

(県)

⑤ 子どもの「学びたい」を応援

○幼児教育の充実・質の向上に向けて、信州やまほいくの更なる普及拡大や安全対策の徹底に努めるとともに、信州幼児教育支援センターにより県・市町村が連携した保育者の資質向上等に取り組みます。

(県・市町村)

○市町村と県の協働による電子図書館の構築・運営をスタートし、居住地や家庭環境等に左右されず自由に「本」にアクセスできる環境を整備します。

(県・市町村)

○大学生の修学等における経済的負担を軽減するため、新たな奨学金制度を創設します。(令和5年度から実施予定)

(県)

子育て世代の経済的負担軽減など地域の実情に応じて、独自の奨学金制度を実施します。

(市町村)

⑥ 社会全体で結婚、出産、子育てを応援する気運を醸成

○社会全体で結婚や子育てを応援するため、協賛店で各種サービスを受けることができる結婚応援パスポートを創設し、子育て応援パスポートとともに、全県で利用できるように、協賛店舗の拡大を図ります。

(県・市町村)

○結婚、出産、子育てに関する支援情報を誰もが分かり易く入手することができるよう、全県をカバーするポータルサイトを構築します。

(県・市町村)